

2018年3月1日  
パーソルキャリア株式会社

＜アルバイト就業中の大学生 600 名に調査＞

新生活間近！企業のアルバイト人材不足はホント！？

「1週間で平均 10.1 時間、年間 8 兆円以上」の“労働力埋蔵金”が！  
アルバイトの悩みは「給料、人間関係<シフト>」だったことが判明！

“アルバイトタイムシェアリング”で人員不足を解消！  
ヘルプシフト管理サービス「Sync Up (シンク アップ)」

2018年1月29日(月)よりサービス提供を開始中

昨今、企業はアルバイトの慢性的な人材不足、採用難の状況が続いており、いかにして労働力を確保するかが重要となっています。実際、厚生労働省が四半期ごとに実施している「労働経済動向調査」の2017年8月結果によると、調査対象産業計では、アルバイト・パート（調査では「パートタイム労働者」）は32期連続で従業員が「不足している」と回答した事業所が、「過剰である」と回答した事業所を上回っており、労働力不足が顕著となっています。

この度、総合人材サービス、パーソルグループのパーソルキャリア株式会社（旧社名：インテリジェンス、本社：東京都千代田区、代表取締役社長：峯尾 太郎）は、新生活が始まるこの時期に、アルバイト就業中の大学生600名を対象にしたアルバイトの業務実態について調査を行いました。

＜主な調査結果トピック＞

- ・「1週間あたりの働きたい時間」は**平均24.8時間**、「実際に働いた時間」は**平均14.7時間**！  
その差は**平均10.1時間**で、「1週間あたりの働きたい時間」の方が長く、  
お金にすると、なんと**年間8兆円以上**※！
- ・アルバイト先での悩みトップは、「**シフト調整**」で**29.5%**！2位は時給（25.3%）、3位は給料（23.5%）
- ・シフト提出の頻度は、「**1カ月に1回**」が最も多く（35.5%）、  
先の予定がわからないため、**約半数が少なめにシフトを組んでいる**
- ・**約6割（59.3%）**が「**急に予定が空いてしまう**」と回答し、  
そのうち、**2人に1人が「3時間以上」の空き時間**ができてしまう

※大学生の数（文部科学省 文部科学統計要覧（平成29年版）より引用）×アルバイト率×平均時給×上記差時間（週）×4週×12カ月をもとに労働力埋蔵金（年間8兆円）を算出。

※計算式：大学生の数（2,567,030人）×アルバイト率（63.9%）×平均時給（1,064円）×働いている時間と働きたい時間の差時間（週10.1時間）×4週×12カ月  
=¥846,127,950,321

当社では、「既存人材活用」を支援し、アルバイトを多く雇用する企業にとっての「人と組織の成長創造インフラへ」を実現する事業の一つとして、店舗間のアルバイトスタッフシェアリングを実現するヘルプシフト管理サービス「Sync Up (シンク アップ)」< <https://sync-up.info> >を、2018年1月29日(月)よりサービス提供を開始しています。

パーソルキャリアでは、「Sync Up」を通じて、企業とアルバイトのニーズをマッチングさせ、相互にとってより働きやすい環境づくりに取り組んでまいります。

問い合わせ先 パーソルキャリア株式会社（旧社名：インテリジェンス） 広報部  
TEL：03-6757-4266 FAX：03-6385-6134 [pr@persol.co.jp](mailto:pr@persol.co.jp)

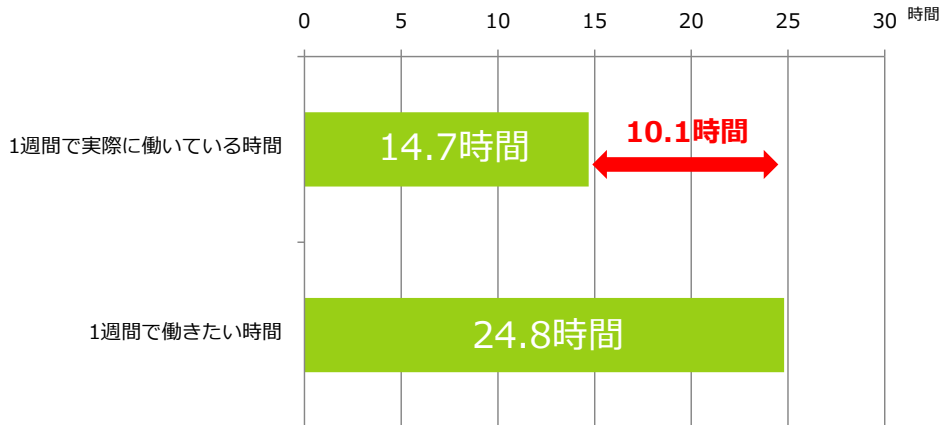
■調査結果について

●大学生のアルバイトの働き方について

<TOPIC①>

実は有効活用できていないアルバイト労働力

「1週間あたりの働きたい時間」は**平均24.8時間**、「実際に働いた時間」は**平均14.7時間**！  
 その差は**平均10.1時間**で、「1週間あたりの働きたい時間」の方が長く、  
 お金にすると、なんと**年間8兆円以上**※！



※大学生の数 (文部科学省 文部科学統計要覧 (平成29年版) より引用) ×アルバイト率×平均時給×上記差時間 (週) ×4週×12カ月をもとに労働力埋蔵金 (年間8兆円) を算出。

※計算式 : 大学生の数 (2,567,030人) ×アルバイト率 (63.9%) ×平均時給 (1,064円) ×働いている時間と働きたい時間の差時間 (週10.1時間) ×4週×12カ月  
 =¥846,127,950,321

<TOPIC②>

有効活用できていない理由は「シフト」にあり？

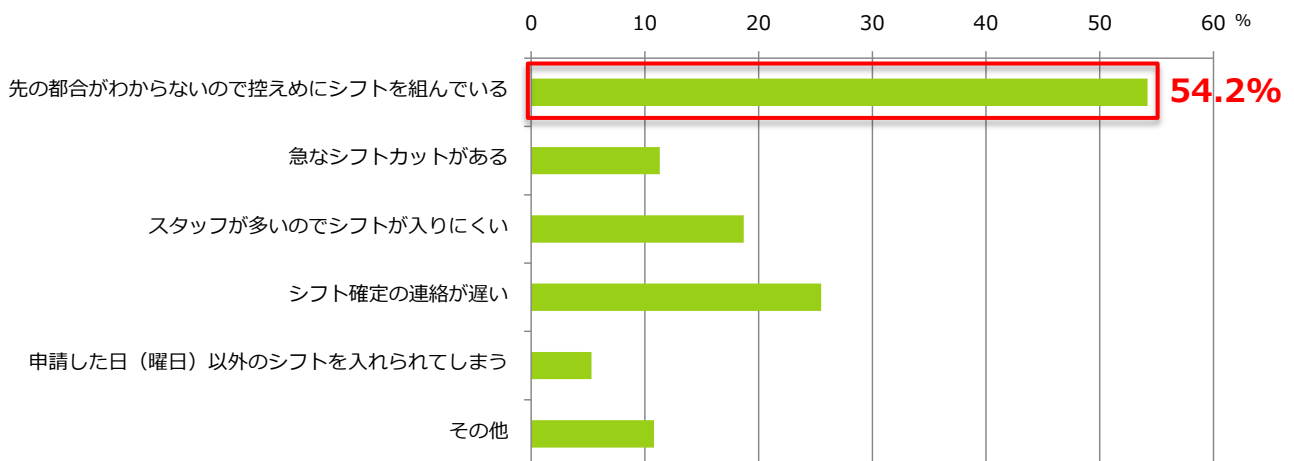
先の予定がわからないため、**約半数 (54.2%)** が少なめにシフトを組んでいると回答！

実際に、シフト調整で悩むアルバイトが多く、なんと**29.5%**！

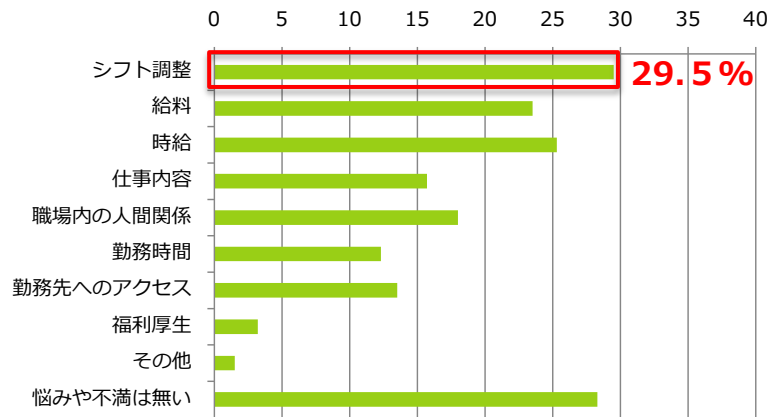
時給、給料、職場内の人間関係を抑えて悩みのNo.1に

シフト提出の頻度は、「1カ月に1回」が最も多く、**35.5%**という結果に

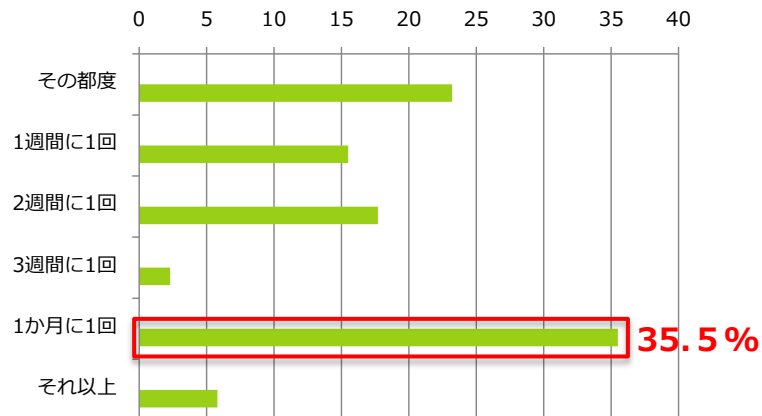
・あなたの現在のアルバイト先のシフトについて、あてはまるものを全てお選びください。(複数回答) (N=600)



・現在のアルバイト先での悩みや不満に感じていることは何ですか？（単一回答）（N=600）



・現在のアルバイト先のシフト提出の頻度はどのくらいですか？（単一回答）（N=600）



●その他アルバイトに関する基本情報調査結果

- ・約5割（49.5%）が**週3～4日**のアルバイト勤務
- ・1週間あたりの平均勤務時間は**14.7時間**
- ・月毎のお給料の平均は**41,584円**
- ・平均時給は**1,064円**

<調査概要>

- ・調査期間 : 2017年12月
- ・対象 : 全国に住むアルバイト就業中の大学生（18～29歳）男女それぞれ300名ずつ計600名
- ・方法 : インターネットによるアンケート回答方式

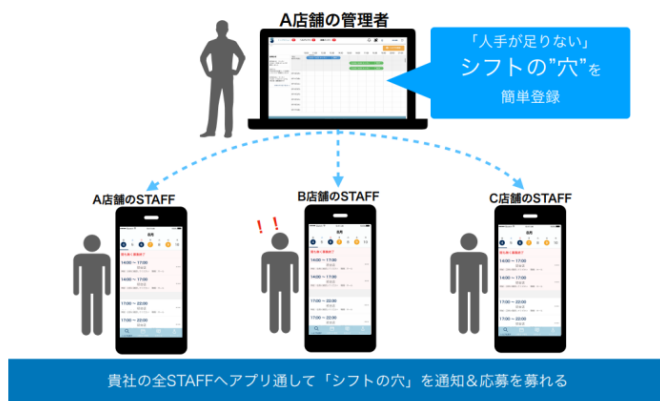
■バイトタイムシェアサービス「Sync Up (シンク アップ)」について < <https://sync-up.info> >

飲食、小売、物流をはじめとしたサービス系企業を対象に、人手が充足している店舗のアルバイトと、不足している店舗のアルバイトをスマートフォンアプリ (Sync Up) で結び、店舗間のスタッフシェアリングを実現するヘルプシフト管理サービスです。

Sync Upを活用することにより、アルバイトはヘルプとして好きな時間、好きな店舗で働くことができるため、人手の足りていない店舗のシフト稼働を上げることができます。また、融通の利くシフトを実現することで、アルバイトの離職防止、定着率の向上も目指します。

<サービスイメージ>

<従業員 (アルバイト) アプリ画面>



■バイトタイムシェアサービス「Sync Up (シンク アップ)」誕生の背景

昨今、企業は慢性的な人材不足、採用難の状況で、「今いる既存のスタッフの稼働・生産性を向上させる」ことが重要になっています。このような状況下で企業が勝ち残るためには、「採用」と「既存人材活用」の両面施策が重要だとパーソルキャリアは考え、「既存人材活用」を支援し、アルバイトを多く雇用する企業にとっての「人と組織の成長創造インフラへ」を実現する事業の一つとして立ち上がりました。

アルバイトを多く雇用する企業にとって、最も痛みと感じている問題点は人材不足によって、「空いているシフトが埋まらないこと」です。シフトが埋まらないことによって、売上機会損失が発生してしまい、シフトを埋めたいがために、今は「採用」という手段を取っています。一方で、若年層アルバイトの声としては、「もっと働きたい」「スキマ時間を有効活用したい」という意見<sup>※</sup>が多く、企業側と従業員側の間に明らかなギャップが生まれていることが分かりました。そんな既存従業員 (アルバイト) のスキマ時間と、企業の空きシフトを相互に可視化し、マッチングすることに価値があると確信し、サービス化するに至りました。

※2017年12月実施のアルバイト就業中の大学生600名を対象にしたインターネット調査より

**■ パーソルキャリア株式会社について < <https://www.persol-career.co.jp/> >**

パーソルキャリア株式会社は、パーソルグループの「リクルーティングセグメント」中核会社として、転職サービス「DODA」やアルバイト求人情報サービス「an」をはじめとした人材紹介、求人広告、新卒採用支援等のサービスを提供しています。2017年7月より、株式会社インテリジェンスからパーソルキャリア株式会社へ社名変更。グループの総力をあげて、労働・雇用の課題の解決を目指します。

**■ 「PERSOL (パーソル)」について < <https://www.persol-group.co.jp/> >**

パーソルは、2016年7月に誕生した新たなブランドです。ブランド名の由来は、「人は仕事を通じて成長し (PERSON)、社会の課題を解決していく (SOLUTION)」。働く人の成長を支援し、輝く未来を目指したいという想いが込められています。

パーソルグループは、人材派遣サービスの「テンプスタッフ」、転職サービス「DODA」やアルバイト求人情報サービス「an」をはじめとし、ITアウトソーシング、設計開発にいたるまで、国内外の幅広い企業群で構成されています。グループのビジョンである「人と組織の成長創造インフラへ」を実現するために、労働・雇用の課題の解決に総合的に取り組んでいます。